

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(3-2)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
一	健康福祉局人件費	25,894,189	25,894,189	25,103,648	25,103,648	790,541	790,541	
1	福祉特別乗車券交付事業	1,550,200	1,485,490	1,513,049	1,446,281	37,151	39,209	
2	社会福祉審議会費	4,597	4,597	4,915	4,915	△ 318	△ 318	
3	人材育成事業	417	417	417	417	0	0	
4	健康福祉企画事務費	44,122	44,122	4,321	4,321	39,801	39,801	○
5	社会福祉統計調査費	4,801	△ 5,650	1,552	△ 5,665	3,249	15	
6	遺族援護事業	23,328	22,791	27,266	26,720	△ 3,938	△ 3,929	
7	総務諸費	59,890	59,761	52,525	52,437	7,365	7,324	
8	被爆者援護事業	730	730	730	730	0	0	
9	金沢シーサイドライン乗車券交付事業	64,862	64,862	66,501	66,501	△ 1,639	△ 1,639	
10	横浜市福祉調整委員会事業	6,326	6,316	5,767	5,757	559	559	
11	社会福祉法人設立認可及び法人施設指導監査事業	1,780	1,714	1,780	1,714	0	0	
12	福祉サービスの第三者評価事業	6,480	6,471	7,981	7,972	△ 1,501	△ 1,501	
13	健康対策事業	4,826	4,826	3,313	3,313	1,513	1,513	
14	墓地等設置紛争調停事業	1,146	1,146	1,146	1,146	0	0	
15	社会福祉・保健医療功労表彰費	547	547	450	450	97	97	
16	社会福祉基金積立金	67,834	0	56,209	0	11,625	0	
	計	27,736,075	27,592,329	26,851,570	26,720,657	884,505	871,672	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-1-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	1 目		
事業名称	福祉特別乗車券交付事業 (民営バス)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和4年度	1,550,200			64,710		1,485,490
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,513,049			66,768		1,446,281
増△減	37,151	0	0	△ 2,058	0	39,209

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,237,699	1,247,889	1,346,187	1,587,405	1,625,503	1,664,515
算 市債+一般財源	1,174,527	1,183,281	1,280,225	1,521,142	1,557,649	1,595,033
決 事業費	1,235,276	1,241,904	1,331,190			
算 市債+一般財源	1,169,680	1,173,278	1,262,833			

事業概要	市内に居住する障害者に対し、市営交通機関と民営バス及び金沢シーサイドラインの乗車時に運賃が無料になる特別乗車券を交付する。								
事業開始年度	昭和38年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市福祉特別乗車券条例、横浜市福祉特別乗車券条例施行規則、横浜市福祉特別乗車券交付事務取扱要綱								
事業目的・効果 (必要性)	市内に居住する障害者の行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。								
根拠・データ等	<p>対象者：下記のいずれかに該当する市内に居住する70歳未満の方で、福祉タクシー利用券又は障害者自動車燃料券の交付を受けていない方</p> <p>(1) 身体障害者手帳1～4級 (2) 愛の手帳(療育手帳)A1～B2又は、障害者更生相談所・児童相談所で知能指数75以下と判定 (3) 精神障害者保健福祉手帳1～3級</p> <p>対象となる民営バス事業者：計10社で下記のとおり 小田急バス、神奈中バス、江ノ電バス、フジエクスプレス、臨港バス、京浜急行バス、相鉄バス、大新東、東急バス、横浜交通開発</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
身体・知的 交付者数	単位	目標	32,296	32,273	29,556	29,364	29,172	28,980	28,788
	人	実績	32,486	31,753					
精神 交付者数	単位	目標	24,981	26,204	26,851	28,003	29,155	30,307	31,459
	人	実績	25,293	25,895					
交付者数合計	単位	目標	57,277	58,477	56,407	57,367	58,327	59,287	60,247
	人	実績	57,779	57,648					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和38年度：事業開始 平成25年度：交付枚数の適正化のため利用者負担金導入、愛の手帳B2所持者へ対象拡大 平成27年度～令和元年度：対象者の増加傾向を踏まえ、バス事業者への負担金をH26負担額と概ね同額とする 令和2年度：バス事業者の負担を見直し、バス事業者への負担金計算について積算方式を導入 令和3年度：積算式の精神障害者手帳取得者バス乗車運賃見直し(210円→220円) 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	福祉特別乗車券交付事業(民営バス)	1,550,200	1,513,049	37,151
	細事業合計	1,550,200	1,513,049	37,151	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	渡辺 文夫	東 宏子	平野 昌之

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	1 目		
事業名称	社会福祉審議会費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,597					4,597
補助事業 単独事業						0
令和3年度	4,915					4,915
増△減	△ 318	0	0	0	0	△ 318

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	3,960	3,962	3,937
市債+一般財源	3,960	3,962	3,937
決算	3,506	4,242	2,674
市債+一般財源	3,506	4,242	2,674

令和5年度	令和6年度	令和7年度
4,597	4,597	4,597
4,597	4,597	4,597

事業概要	市長の諮問機関として、社会福祉に関する事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く）を調査審議し、答申、意見具申を行う社会福祉審議会を開催します。なお、特別の事項を調査審議する必要があるときは、臨時委員を含む専門分科会を設置して調査審議します。							
事業開始年度	昭和38年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、社会福祉法施行令、横浜市社会福祉審議会条例、横浜市社会福祉審議会運営要綱							
事業目的・効果 (必要性)	社会福祉審議会は、社会福祉法第7条第1項により都道府県・指定都市・中核市に設置することとなっており、社会福祉に関する事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。）を調査審議するとともに、市長の諮問に応じて審議し、行政に反映させる諮問機関で、市議会議員、社会福祉事業者、学識経験者等で構成されています。それぞれの委員の専門的立場から、意見をいただくことにより、横浜市の福祉行政の発展につなげていくことを目的としています。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和38年：事業開始 ・平成2年：横浜市における地域福祉人材の育成とその活用のあり方について（諮問）、平成4年（答申） ・平成14年：地域福祉計画の策定について（意見具申） ・平成18年：民生委員のあり方検討専門分科会報告（報告） ・平成20年：福祉人材の確保等に関する検討専門分科会報告（報告） ・平成22年：横浜における持続可能な福祉社会の構築について（諮問）、平成23年（答申） ・令和元年：横浜市敬老特別乗車証制度のあり方について（諮問）、令和2年（答申） ・令和3年：神奈川県生活支援課における生活保護申請に対する不適切な対応の検証について（諮問） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	社会福祉審議会費	4,597	4,915	▲ 318	身体障害者障害程度審査部会及び民生委員審査専門分科会の出席率減による減
	細事業合計	4,597	4,915	▲ 318		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	栗屋 しらべ	稲垣 純子	吉澤 麻里

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	職員課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	1 目		
事業名称	人材育成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	417					417
補助事業 単独事業						0
令和3年度	417					417
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	9,766	14,228	460
市債+一般財源	9,742	14,192	460
決算	715	13,388	574
市債+一般財源	715	13,355	574

令和5年度	令和6年度	令和7年度
417	417	417
417	417	417

事業概要	保健・医療・福祉事業に従事する職員に対し、課題に適応した研修を企画、実施します。								
事業開始年度	昭和41年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員人権啓発研修推進要綱、横浜市職員研修規定、社会福祉施設の長の資格要件について（S57厚生省社会局長通知）								
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 健康福祉局には、保健・医療・福祉の各分野で専門的な知識・経験・技術を持って従事する専門職が多く活躍する一方で、保健・医療・福祉に初めて従事する職員も、毎年多く受け入れています。 初めて従事する職員に対しては、福祉保健等に関する基礎的な研修や、実際の現場を体験・見学するような研修が有効です。各分野で専門的な知識、経験、技術を持つ職員に対しては、ステップアップのための研修、同じ分野に従事する職員どうしの交流、外部研修への派遣等が有効です。 また、健康福祉局は、様々な人権問題（高齢者、障害児・者、疾病、職業差別、ホームレス、自死・自死遺族等）への取組を所管する局でもあるため、全ての職員が、人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権感覚・人権意識を高め、それを日常業務にも活かす必要があります。 本事業は、それぞれの課題に応じた研修を効果的に実施することで、局職員の執務能力の発揮と、資質の向上を図ることを目的としています。 								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 健康福祉局職員内訳（R3.4.13） 事務職員【631人】、社福【193人】、医務職員【123人】、衛生監視員等【126人】、その他技術職員【50人】、技能職員【18人】 所管施設 松風学園、障害者更生相談所、畜場（4箇所）、墓地（4箇所）、動物愛護センター、食肉衛生検査所、中央卸売市場本場食品衛生検査所、衛生研究所 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
横浜市・保健・医療・福祉研究発表会参加者数	単位	目標	508	300	3,131 (WEB開催・閲覧数)	300	300	300	300
	人	実績	341	3,131 (WEB開催・閲覧数)					
職員の人権研修参加数	単位	目標	2,171	2,000	Eラーニングにて実施	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	2,431	1,728					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	4月 健康福祉局新採用・転入職員研修 4月 社会福祉施設長研修・社会福祉主事研修参加者募集 12月 横浜市保健・医療・福祉研究発表会 1月 区局を知らう研修 7～11月 人権啓発研修								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	研修研究		162	171	▲9
②	人権啓発研修		92	92	0	
③	事務費		163	154	9	研修研究から統合したことによる増
細事業合計			417	417	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	榎本 良平	岩田 純子	厚生 市川 明子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	企画課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	1 目		
事業名称	健康福祉企画事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	44,122					44,122
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	4,321					4,321
増△減	39,801	0	0	0	0	39,801

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	3,354	2,953	4,033
算 市債+一般財源	3,354	2,953	4,033
決 事業費	1,565	1,561	2,971
算 市債+一般財源	1,565	1,561	2,971

令和5年度	令和6年度	令和7年度
44,122	44,122	44,122
44,122	44,122	44,122

事業概要	健康福祉行政を円滑に運営するため、健康福祉関係情報の収集・整理・提供・分析などを行うほか、局内外の関係課との連携・強化を図ります。							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>1 健康福祉関係に係る諸経費 (1) 健康福祉関係情報の収集・整理・提供 (2) 「中期4か年計画」の進行管理 (3) 社会福祉諸制度改革への対応策の検討 (4) 局内外の関係課との連携及び調整</p> <p>2 政策検討のための調査委託等 健康づくりや予防施策の一層の推進、経済分野やハード系のまちづくり分野などと連携した事業展開など、政策課題にスピード感を持って対応する必要があります。また、市民への効果的な広報手段や政策策定に係る研究やまとめなどを委託により実施します。 (1) 超高齢社会における喫緊の課題についての研究・検討・報告書作成 (2) 局内既存データの調査・収集・効率的な管理方法の検討と対策 (3) 国・県または国際情勢等の最新情報の収集まとめ (4) 検討プロジェクト等開催時の事務局運営（会議の設定や運営、議事録作成等）</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	健康福祉企画事務費	44,122	4,321	39,801	データ活用・分析業務の開始に伴う増
	細事業合計	44,122	4,321	39,801		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	栗屋 しらべ	石井 正則	大平 ありさ

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	1 目		
事業名称	社会福祉統計調査費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,801	10,451				△ 5,650
補助事業 単独事業	4,801	10,451				△ 5,650
令和3年度	1,552	7,217				△ 5,665
増△減	3,249	3,234	0	0	0	15

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	1,532	2,428	1,733
市債+一般財源	△5,577	△5,627	△5,627
決算			
事業費	1,166	2,720	0
市債+一般財源	△6,150	△6,291	△5,685

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,552	1,552	4,801
△5,650	△5,650	△5,650

事業概要	厚生労働省の委託により、厚生労働統計各調査を実施する。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	統計法（平成19年）、統計法施行令（平成20年）、国民生活基礎調査規則（昭和61年）							
事業目的・効果 (必要性)	<p>各種調査により、得られた基礎資料をもとに厚生労働行政の企画及び運営を行う。</p> <p>(1) 国民生活基礎調査（所得票） 保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に明らかにする。</p> <p>(2) 所得再分配調査、社会保障制度企画調査 社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているかを明らかにする。3年周期で「所得再分配調査」を実施し、その中間年には、その時々々の行政需要に応じたテーマに基づいた「社会保障制度企画調査」を実施。</p> <p>(3) 社会福祉施設等調査 全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握して社会福祉行政推進のための基礎資料を得る。</p>							
根拠・データ等	※国の基幹・一般統計の調査事業であるため、特段記載する事項なし							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
-	単位	目標						
	件	実績						
-	単位	目標						
		実績						
-	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：【大規模調査年】国民生活基礎調査（所得票・貯蓄票）、社会保障に関する意識調査（社会保障制度企画調査）、家庭の生活実態及び生活意識に関する調査、社会福祉施設等調査の実施 令和2年度：社会福祉施設等調査の実施 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国民生活基礎調査（所得票）及び所得再分配調査は中止 令和3年度：国民生活基礎調査（所得票）、所得再分配調査、社会福祉施設等調査の実施 令和4年度：【大規模調査年】国民生活基礎調査（所得票・貯蓄票）、社会保障制度企画調査、家庭の生活実態及び生活意識に関する調査、社会福祉施設等調査の実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	社会福祉統計調査費	4,801	1,552	3,249	大規模調査年であることによる増
	細事業合計	4,801	1,552	3,249		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	栗屋 しらべ	稲垣 純子	竹地 真一

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	1 目		
事業名称	遺族援護事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	23,328		500	37		22,791
補助事業 単独事業						0
令和3年度	27,266		500	46		26,720
増△減	△ 3,938	0	0	△ 9	0	△ 3,929

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	9,558	8,192	26,828
市債+一般財源	8,541	7,532	25,887
決算	8,726	6,308	18,475
市債+一般財源	8,052	5,953	17,612

令和5年度	令和6年度	令和7年度
12,885	8,192	27,266
11,850	7,532	26,828

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市の戦没者を慰霊するため、毎年11月1日に追悼式を実施します。(第1回開催は昭和28年3月。第2回は同年11月に開催。以後毎年1回11月に開催) ・戦没者遺族に対する各種弔慰金、給付金、年金等の請求書受付、進達事務及び証書等の交付事務を行います。 ・旧軍人軍属で既に内示のあった者に対して勲章・記念品を伝達、旧軍人に対して定例未伝達勲章及び未伝達位記記念品を伝達します。(平成9年以降件数なし) ・戦没者遺族の援護の一環として、横浜市遺族会に対し補助金を交付し、運営を支援します。 							
事業開始年度	昭和27年度							
根拠法令・方針決裁等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、恩給法、未帰還者留守家族等援護法、平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等に関する法律、旧叙勲内規、位階令(昭和39年1月7日閣議決定)、横浜市遺族会事業補助金交付要綱							
事業目的・効果(必要性)	<p>戦没者追悼式は戦禍により犠牲となられた戦没者の皆様への追悼や平和の祈念として執り行っています。戦争を風化させず、後世に伝えていくため、各種遺族援護事業については継続して行う必要があります。</p> <p>令和4年度においても以下の事業を実施し、戦没者遺族の援護を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○戦没者追悼式の実施 ○特別弔慰金に関する申請受付、進達、証書交付 ○戦没者遺族等に対する各種弔慰金・給付金等の受付、進達、証書交付 ○横浜市遺族会への補助金交付 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市遺族会会員数 28年度 2,552人 29年度 2,368人 30年度 2,299人 元年度 2,117人 2年度 1,796 3年度(見込) 1,796人 4年度(見込) 1,796人 ・その他数値については過年度実績による 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
追悼式参列者数	単位	目標	350	150	350	350	350	350
	人	実績	350	150				
援護法関係(進達件数)	単位	目標	100	9,000	5,600	5,180	500	0
	件	実績	8	5,388				
援護法関係(裁定件数)	単位	目標	450	2,700	5,000	6,400	5,000	400
	件	実績	37	1,270				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・10月：遺族会事業計画書の收受、交付決定、補助金交付(1回目) ・11月：横浜市戦没者追悼式実施 ・2月：遺族会補助金交付(2回目) ・通年：戦没者遺族に対する各種弔慰金・給付金等の受付、進達、証書交付 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市戦没者追悼式	6,162	6,162	0
②	援護法関係事務費	15,951	19,889	▲ 3,938	請求見込件数の減少による減
③	遺族会補助金	900	900	0	
④	その他	315	315	0	
細事業合計		23,328	27,266	▲ 3,938	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	援護対策担当
	遠藤 寿彦	坂田 弘太郎	松永 和貴

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-1-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	1 目
事業名称	総務諸費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	59,890			129		59,761
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	52,525			88		52,437
増△減	7,365	0	0	41	0	7,324

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費	33,964	34,846	52,679
市債＋一般財源	33,900	34,786	52,569
決 算 事業費	1,246,503	40,431	33,876
市債＋一般財源	1,246,439	40,402	33,819

令和5年度	令和6年度	令和7年度
59,890	59,890	59,890
59,761	59,761	59,761

事業概要	日常の庶務事務作業等、総務課に係る業務の事務経費を執行する。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	日常の庶務事務作業等、総務課に係る業務の適切かつ円滑な執行を図る。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	(1) 市会委員会、同視察等 不定期 (2) 大都市民生主管局長会議等 4～6月 (3) その他事務経費 通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務諸費	59,890	52,525	7,365	再雇用欠員代替会計年度 任用職員が増
細事業合計		59,890	52,525	7,365		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務 係
	酒井 啓彦	雨堤 久美	三上 剛

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	1
事業名称	被爆者援護事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	730						730
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	730						730
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	730	730	730
市債＋一般財源	730	730	730
決算 事業費	730	730	730
市債＋一般財源	730	730	730

令和5年度	令和6年度	令和7年度
730	730	730
730	730	730

事業概要	<p>市内在住の原爆被爆者に対し、被爆者団体が実施する援護事業に補助金を交付し、活動を援助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業目的 市内に居住する被爆者の健康管理及び福祉向上に寄与するための事業 ・対象者及び団体 横浜市原爆被災者の会（浜友の会） 							
事業開始年度	昭和43年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成7年7月1日）、地方自治法第232条の2、横浜市原子爆弾被爆者援護事業補助金交付要綱 							
事業目的・効果（必要性）	<p>補助金を交付し、被爆者団体の安定的な運営を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市原爆被災者の会に対する補助金の交付 ・原爆死没者の慰霊ならびに平和の黙とうの周知依頼（他部署と交代で隔年実施） ・神奈川県原爆被災者の会が主催する「追悼のつどい」にあたり、市長の追悼の辞を送付 ※新型コロナウイルス感染症防止に係る縮小開催につき、参列はせず、追悼の辞のみの依頼あり 							
根拠・データ等	過年度事業実績による							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
機関紙発行部数	単位	目標	750	700	700	700	700	700
	部	実績	700	700				
役員研修会参加者数	単位	目標	29	28	28	28	28	28
	人	実績	28	28				
絵手紙贈呈枚数	単位	目標	428	367	356	356	356	356
	枚	実績	367	356				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・4月：事業計画書、予算書收受 前年度事業報告書、決算書收受 補助金交付決定 前年度補助金交付額確定 補助金交付 横浜市原爆被災者の会活動状況の報告 ・8月：原爆死没者の慰霊ならびに平和の黙とうの周知依頼（他部署と交代で隔年実施） ・9月：神奈川県原爆被災者の会主催の「追悼のつどい」において市長の追悼の辞を述べる 							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	横浜市原爆被災者の会補助事業	730	730	0	
	細事業合計	730	730	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	援護対策担当
	遠藤 寿彦	坂田 弘太郎	松永 和貴

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	7-1-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般	会計	7	款	1	項
事業名称	金沢シーサイドライン乗車券交付事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	64,862						64,862
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	66,501						66,501
増△減	△ 1,639	0	0	0	0	0	△ 1,639

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	63,550	63,612	63,968
市債+一般財源	63,550	63,612	63,968
決算	63,550	63,612	63,968
市債+一般財源	63,550	63,612	63,968

令和5年度	令和6年度	令和7年度
59,024	53,712	48,878
59,024	53,712	48,878

事業概要	市内に居住する障害者に対し、金沢シーサイドライン福祉特別定期券及び金沢シーサイドライン福祉特別乗車券を交付する。定期券は、金沢シーサイドライン各駅から概ね半径750mの円内にかかる町に居住する福祉特別乗車券所持者及び金沢シーサイドラインを利用して神奈川県立金沢養護学校に通学する児童・生徒に対し定期券を交付する。上記地域外に居住する福祉特別乗車券所持者に対しては、乗車時に乗車券を交付する。								
事業開始年度	平成元年								
根拠法令・方針決裁等	横浜市福祉特別乗車券条例、横浜市福祉特別乗車券条例施行規則、金沢シーサイドライン福祉特別乗車券等交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	市内に居住する障害者の外出を支援し、福祉の増進を図る。								
根拠・データ等	対象者：下記のいずれかに該当する市内に居住する70歳未満の方で、福祉タクシー利用券又は障害者自動車燃料券の交付を受けていない方 (1) 身体障害者手帳1～4級 (2) 愛の手帳(療育手帳)A1～B2又は、障害者更生相談所・児童相談所で知能指数75以下と判定 (3) 精神障害者保健福祉手帳1～3級								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
身体・知的 交付者数	単位	目標	771	766	709	690	672	654	636
	人	実績	750	729					
精神 交付者数	単位	目標	510	529	523	528	533	538	543
	人	実績	513	518					
金沢養護 交付者数	単位	目標	17	16	19	19	19	19	19
	人	実績	16	19					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成元年度：事業開始 平成9年度：精神障害者保健福祉手帳所持者に対する範囲拡大 平成29年度：神奈川県立金沢養護学校に通学する生徒について、定期券発行の範囲拡大 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	金沢シーサイドライン乗車券交付事業	64,862	66,501	▲ 1,639	交付実績に基づく減
細事業合計		64,862	66,501	▲ 1,639		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	渡辺 文夫	東 宏子	平野 昌之

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	相談調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	1 目		
事業名称	横浜市福祉調整委員会事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,326			10		6,316
補助事業 単独事業						0
令和3年度	5,767			10		5,757
増△減	559	0	0	0	0	559

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	6,675	6,573	6,417
算 市債+一般財源	6,665	6,563	6,407
決 事業費	5,856	5,755	5,592
算 市債+一般財源	5,846	5,744	5,582

令和5年度	令和6年度	令和7年度
6,016	6,016	6,016
6,006	6,006	6,006

事業概要	横浜市の福祉保健サービスを利用する市民からの苦情相談を受け、中立・公正な第三者機関として、所管課や事業者等に対して必要な調査・調整を行い、福祉保健サービスの質の向上を推進します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市附属機関設置条例（平成24年4月1日施行）、横浜市福祉調整委員会運営要綱（平成24年4月1日施行）							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市の福祉保健サービスに対する市民からの苦情を受け、中立・公正な第三者機関として、所管課や事業者に対して調査・調整を行い、苦情の解決をめざすとともに福祉保健行政における透明性を確保し、福祉保健サービスの質の向上を図ることを目的とし、次のような活動により福祉保健サービスに係る苦情解決や質の向上に寄与しています。</p> <p>①苦情申立ての対応による苦情解決及びサービスの向上のための申入れ ②定例会での苦情相談に係る情報共有、意見交換 ③意見交換会での事業者との意見交換、対応困難事例への助言 ④運営状況報告書やリーフレット、チラシによる委員会活動内容の周知</p>							
根拠・データ等	苦情相談受付件数等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
苦情相談受付 件数	単位	目標	600	600	600	600	600	600
	件	実績	548	525				
苦情申立て	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	件	実績	1	2				
意見交換会等	単位	目標	3 (60)	3 (60)	3 (60)	3 (60)	3 (60)	3 (60)
	回 (人)	実績	3 (55)	2 (22)				
事業スケジュール	①苦情申立て：受付は随時事務局で対応し、委員面談の日程を調整する。 ②定例会：原則毎月開催（8月、1月を除く） ③年1回公開で委員会を開催 ④運営状況報告書を作成し、市長報告を行う。（7月予定） ⑤意見交換会等を実施（意見交換会：3回、施設訪問2か所程度） ⑥委員会リーフレットを更新及び作成し、関係各機関に送付。（6～7月予定） ⑦Web会議の環境整備を行う。（4～5月予定）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市福祉調整委員会事業	6,326	5,767	559
	細事業合計	6,326	5,767	559	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 順一	本田 敦子	佐野 ゆかり

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	監査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	1 目		
事業名称	社会福祉法人設立認可及び法人施設指導監査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	1,780	61			5		1,714
補助事業	1,197	61			5		1,131
単独事業	583						583
令和3年度	1,780	61			5		1,714
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	2,548	2,312	3,980
市債+一般財源	2,479	2,245	1,914
決算			
事業費	1,732	1,601	806
市債+一般財源	1,663	1,525	752

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,780	1,780	1,780
1,714	1,714	1,714

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保のため、社会福祉法人を対象に監査、指導、助言を行います。 適正な運営と利用者の利益に資するため、社会福祉施設等を対象に監査等を行います。 民間社会福祉施設建設費等に対する補助金の適正な執行を確保するため、指導、助言を行います。 							
事業開始年度	平成9年4月							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、身体障害者福祉法、生活保護法、横浜市健康福祉局所管社会福祉法人等指導監査等実施要綱、横浜市社会福祉法人施設審査会運営要綱 等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>現在、健康福祉局が所管する社会福祉法人及び社会福祉施設等は165法人、1,302施設あります。法人数は横ばいで推移していますが、施設数は前年度比で約4.6%増加していることから、新規の法人設立も含め今後も増加していくことが見込まれます。</p> <p>このため、社会福祉法人の認可事務等を着実に進めるとともに、法人・施設等の指導監査等の実施により適正運営の確保及び利用者の利益保護を図る必要があります。</p> <p>また、監査を実施するにあたり、監査職員への研修を実施及び法人に対する情報発信等を行うことで社会福祉法人の健全経営に係る指導を強化していきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 健康福祉局所管社会福祉法人数 <実績推移>元年度165法人、2年度165法人、3年度165法人(見込)、4年度166法人(見込) 指導監査等対象社会福祉施設数 <実績推移>元年度1,245施設、2年度1,302施設、3年度1,340施設(見込)、4年度1,380施設(見込) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
法人・施設に対する指導監査等	単位	目標	444	440	440	440	440	440
	件	実績	438	79				
	単位	目標						
	回	実績						
	単位	目標						
	回	実績						
事業スケジュール	①横浜市社会福祉法人施設審査会に係る事務：通年 ②社会福祉施設等の指導監査等に係る事務：通年 ③職員向け社会福祉法人会計研修(5月、1月頃) ④集団指導講習会(6月頃)、法人説明会(3月頃) ⑤地域協議会(随時)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	社会福祉法人設立認可事業	270	270	0	
②	法人施設指導監査事業	1,197	1,197	0		
③	社会福祉法人の健全経営指導強化事業	313	313	0		
細事業合計		1,780	1,780	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石川 俊則	奥村 浩典	榎谷 郁実

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	1 目		
事業名称	福祉サービスの第三者評価事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,480			9		6,471
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	7,981			9		7,972
増△減	△ 1,501	0	0	0	0	△ 1,501

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	5,264	9,361	9,634
算 市債＋一般財源	5,255	9,352	9,624
決 事業費	3,952	4,650	5,008
算 市債＋一般財源	3,944	4,642	4,999

令和5年度	令和6年度	令和7年度
6,480	6,480	6,480
6,471	6,471	6,471

事業概要	福祉サービスを提供する事業者の自主的な福祉サービスの質の向上を促すとともに、利用者の適切なサービス事業者の選択を可能にすることを目的として、福祉サービスの第三者評価事業を推進します。								
事業開始年度	平成16年度								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第78条第1項、横浜市福祉サービス第三者評価受審料補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービス第三者評価受審料補助事業 受審件数の増加と県域での評価基準の定着により制度の推進を図るため、高齢・障害・保護分野の事業者に対し受審料の補助（受審料の半額、上限30万円）を実施します。併せて、受審後の事業所に対してアンケート調査による効果測定を行います。 受審料を一部補助し、受審を促進することにより、横浜市における福祉サービスの質の向上につなげます。 検討会（懇談会）の開催 外部の方からの意見聴取を通じて、第三者評価制度の効果的な推進に取り組みます。 								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 受審状況にかかる報告書（かながわ福祉サービス第三者評価推進機構作成） 受審事業者向けアンケート調査結果 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
受審施設数	単位	目標	180	180	200	200	140	190	210
	件	実績	157	175					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成15年度 本市独自の評価基準策定等のため、横浜市福祉サービス第三者評価検討委員会を設置（附属機関に準じるものとして、委員会の設置を要綱で規定） 平成16年度 評価機関による評価実施 平成24年度 横浜市福祉サービス第三者評価推進委員会（以下、推進委員会）に改める（附属機関として、委員会の設置を横浜市附属機関設置条例で規定） 平成25年度 市内保育所等について、第三者評価の受審義務化・受審料助成開始 令和元年度 県域で一体となった制度運用を移行 高齢・障害・保護分野の第三者評価について受審料補助制度を開始 推進委員会の廃止（令和元年度末）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	福祉サービスの第三者評価事業	6,480	7,981	▲ 1,501	見直しによる減
	細事業合計	6,480	7,981	▲ 1,501		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	栗屋 しらべ	石井 正則	大平 ありさ

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	職員課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目		
歳出予算科目	一般会計	7	款	1	項	
事業名称	健康対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	4,826					4,826
補助事業 単独事業						0
令和3年度	3,313					3,313
増△減	1,513	0	0	0	0	1,513

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	3,644	4,332	3,422	4,826	4,826
市債+一般財源	3,644	4,332	3,422	4,826	4,826	4,826
決算	4,704	4,007	4,420			
市債+一般財源	4,704	4,007	4,420			

事業概要	保健・医療・福祉事業に従事する職員に対し、安全衛生管理のための各種予防接種・健診・作業環境測定等を行い、所属の業務継続性の維持・向上及び従事職員の健康安全を図ります。						
------	---	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	昭和47年度						
--------	--------	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 労働基準法（昭和22年4月7日） 労働安全衛生法（昭和47年6月8日） 電離放射線障害防止規則（昭和47年9月30日労働省令第39号） 特定化学物質障害予防規則（昭和47年9月30日労働省令第39号） 有機溶剤中毒予防規則（昭和47年9月30日労働省令第36号） 職場における腰痛予防の推進について（平成25年6月18日基発0618第1号 厚生労働省労働基準局長通達） 						
------------	---	--	--	--	--	--	--

事業目的・効果 (必要性)	健康福祉局に係わる業務の中では、感染性の疾患への対応や、作業管理を要する放射線や特定化学物質を扱うものがあります。本業務は、こうした業務に従事する職員の健康への影響を未然に防ぎ、安全に作業に従事できるよう、法令等に定める検査等を実施し、安全な業務運営を目指すものです。						
------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p><感染症予防対策事業> B型肝炎ワクチン接種実績推移 元年度12人、2年度14人、3年度33人（見込）、4年度20人（見込）</p> <p><放射線業務従事者健康管理事業> 対象職員：放射線業務に従事する職員及び管理区域に一時的に立ち入る職員（動物愛護センター、医療安全課、保健事業課） 実績推移 元年度25人、2年度24人、3年度26人（見込）、4年度28人（見込）</p> <p><有機溶剤及び特定化学物質作業環境測定> 対象事業所：労働安全衛生法令に規定する特定化学物質、有機溶剤を取扱っている事業所（中央卸売市場本場食品衛生検査所、食肉衛生検査所、衛生研究所） 実績推移 元年度3事業所、2年度3事業所、3年度3事業所（見込）、4年度3事業所（見込）</p> <p><腰痛・頸肩腕症候群予防事業> 対象職員：健康福祉局内の施設に勤務する、利用者を直接支援する職員（松風学園） 実績推移 元年度86人、2年度90人、3年度103人（見込）、4年度80人（見込）</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
B型肝炎ワクチン 接種人数	単位	目標	30	20	33	20	20	20	20
	人	実績	12	14					
被ばく量測定人数	単位	目標	26	27	26	28	28	28	28
	人	実績	25	24					
対象事業所数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	事業所	実績	3	3					

事業スケジュール	<p><B型肝炎ウイルス肝炎予防対策>7月～8月：抗体検査、9月～3月：ワクチン接種（全3回）</p> <p><麻しん・風しんウイルス予防対策>7月～8月：抗体検査、11月～12月：ワクチン接種（1回～2回）</p> <p><破傷風予防接種>1月：ワクチン接種1回目、3月：ワクチン接種2回目</p> <p><放射線業務従事者健康管理事業>4月～3月（各月）：被ばく線量調査</p> <p><有機溶剤及び特定化学物質作業環境測定>9月：1回目測定 2～3月：2回目測定</p> <p><腰痛・頸肩腕症候群予防事業>8月：一次健診（問診）、1月：二次検診、3月：保健指導・X線2方向撮影</p>						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	感染症予防対策事業	1,224	520	704
②	放射線業務従事者健康管理事業				実績額に基づく積算による増
③	有機溶剤及び特定化学物質作業環境測定				実績額に基づく積算による増
④	腰痛・頸肩腕症候群予防事業				実績額に基づく積算による増
	細事業合計	4,826	3,313	1,513	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生
	榎本 良平	岩田 純子	武野 弘明

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	相談調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	1 目		
事業名称	墓地等設置紛争調停事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,146					1,146
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,146					1,146
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	1,305	1,293	1,273
	市債+一般財源	1,305	1,293	1,273
決算	事業費	276	433	456
	市債+一般財源	276	433	456

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,146	1,146	1,146
1,146	1,146	1,146

事業概要	墓地等の設置に際し、当該周辺住民と事業者との間で、設置に係る問題解決が困難な場合に、申出に基づき行政による紛争の調整や第三者機関による調停を行います。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例（平成23年9月1日施行）、横浜市墓地等設置紛争調停委員会運営要綱（平成30年5月16日施行）							
事業目的・効果 (必要性)	墓地等開発に伴い、周辺環境との調和の観点から、墓地等設置予定地周辺住民による建設反対運動が発生、長期化しています。そのため、当該周辺住民と事業者との紛争を円滑に解決するため、平成15年4月に施行した条例を平成23年2月に全部改正しました。この改正により、新たに「紛争の調整」及び「調停」の紛争解決の制度を構築しました。それにより、紛争解決の申し出があった際は、「行政が関与する紛争の調整」（180日）、「横浜市墓地等設置紛争調停委員会の調停」（150日以内）を墓地等経営許可申請の要件とし、専門的、かつ、公平な立場から紛争当事者双方の意見を聴取し、適切な調整を行い、紛争の円滑な解決を図ります。紛争当事者双方の合意が成立した後は、従前より良好な関係が形成されるとともに、合意項目には、申出者からの意見や要望が盛り込まれ、事業者からの地域貢献策が講じられることもあります。							
根拠・データ等	現条例に基づく9件の墓地等計画について、13組の紛争解決の申出がありました。このうち、8件12組では、紛争調整・調停のいずれかで合意がされ、1件1組は双方の意見の隔たりが大きかったため、調停で合意ができず調停打ち切りとなっています。また、墓地等の許可に関する手続中の案件は、例年複数が存在するため、今後も紛争解決の申出が見込まれます。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
墓地の調停状況 (標識設置件数)	単位	目標	5	5	7	5	5	5
	件	実績	2	3				
紛争の調整 【あっせん】 (申し出者数)	単位	目標	3	3	5	3	3	3
	件	実績	1 (1組)	1 (1組)				
調停件数	単位	目標	3	3	5	3	3	3
	件	実績	1 (延べ3回)	1 (延べ3回)				
事業スケジュール	①紛争の調整 1件につき、意見聴取4回、当事者双方による話し合い6回（通年） ②小委員会（調停） 1件につき4回程度実施（通年） ③調停委員会 年1回以上実施 ④紛争協定の履行確認 状況に応じて年2～3回実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	墓地等設置紛争調停事業	1,146	1,146	0	
細事業合計		1,146	1,146	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 順一	山田 剛久	佐野 ゆかり

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	1 目		
事業名称	社会福祉・保健医療功労表彰費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	547	0	0	0	0	547
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	450	0	0	0		450
増△減	97	0	0	0	0	97

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	448	530	627
市債+一般財源	448	530	627
決算	370	471	500
市債+一般財源	370	471	500

令和5年度	令和6年度	令和7年度
627	450	547
627	450	547

事業概要	長年にわたり地域で福祉保健活動等に携わってこられた民生委員児童委員やボランティアをはじめ多くの団体・個人の方々の功績をたたえとともに、各分野において地域福祉活動に尽力いただいた方々に表敬・感謝する。								
事業開始年度	昭和57年度（平成18年度から社会福祉功労者市長表彰と保健医療功労者市長表彰を統合）								
根拠法令・方針決裁等	横浜市社会福祉・保健医療功労者市長表彰要綱								
事業目的・効果 (必要性)	長年にわたり地域で福祉保健活動等に携わってこられた民生委員児童委員やボランティアをはじめ多くの団体・個人の方々の功績をたたえとともに、各分野において地域福祉活動に尽力いただいた方々に表敬・感謝し、地域福祉の一層の充実を図ることを目的とする。 本市において社会福祉及び保健医療の増進に功績のあった者を表彰することで、その人物及び同様の社会貢献等に従事する人、その関係者等に対して、より一層の励み・業務意欲の向上へと繋げる。								
根拠・データ等	過去の被表彰者数（人／団体） 平成29年度実績：679 平成30年度実績：422 令和元年度実績：567 令和2年度実績：645								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
市長表彰被表彰者数	単位	目標	470	470	500	600	700	500	600
	人	実績	567	645					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	(1) 横浜市社会福祉・保健医療功労者市長表彰 6月上旬 推薦依頼 8月上旬 審査会 8月下旬 被表彰者決定 11月上旬 表彰式 (2) 御下賜金 10月中旬 推薦依頼 11月中旬 推薦施設・団体決定 1月下旬 拝受施設・団体決定 2月中旬 伝達式								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	社会福祉・保健医療功労表彰費	547	450	97	被表彰者数の増
細事業合計		547	450	97		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	酒井 啓彦	雨堤 久美	寺畑 亜砂

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-1-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	1 項	1 目		
事業名称	社会福祉基金積立金					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	寄附金	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	67,834	0	0	67,814	20	0	0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	56,209	0	0	56,189	20	0	0
増△減	11,625	0	0	11,625	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費	25,000	25,000	76,000
市債+一般財源	0	0	0
決 算 事業費	96,770	15,689	56,486
市債+一般財源	3,505	513	△ 38,657

令和5年度	令和6年度	令和7年度
67,834	67,834	67,834
0	0	0

事業概要	本市に寄贈された寄附金を、横浜市の社会福祉の分野に充当するために設置した横浜市社会福祉基金に積立てを行います。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市社会福祉基金条例							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市社会福祉基金は平成22年度に設置され、以来寄贈された寄附金を横浜市の健康福祉・子ども青少年・医療事業等社会福祉の向上に資する経費に充当しています。 本事業は基金を後年度の社会福祉事業に充当するため、当年度いただいた寄附金及び運用収益を基金に積立てるためのものです。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付受納件数 <実績推移>平成30年度369件、令和元年度401件、令和2年度1,057件 ・寄付受納額 <実績推移>平成30年度93,225千円、令和元年度15,134千円、令和2年度95,081千円 ・運用収益 <実績推移>平成30年度41千円、令和元年度41千円、令和2年度61千円 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成23年度：事業開始 各年度：当該年度の寄付受納額及び運用利益について積立を行う							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	社会福祉基金への積立	67,834	56,209	11,625
	細事業合計	67,834	56,209	11,625	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理	係
	酒井 啓彦	渡邊 悠司	古舘 輝	